

震災対策の推進に関する行政評価・監視  
－災害応急対策を中心として－

結 果 報 告 書

平成 26 年 6 月

総務省行政評価局



## 前 書 き

東日本大震災においては、マグニチュード9.0という我が国の観測史上最大の地震とそれに伴う大津波により、未曾有の大災害として広域で被害が発生した。我が国は、災害を経験するたびに、それを教訓に災害対策を強化してきている。東日本大震災においても、平成23年4月、内閣府の中央防災会議に「東北地方太平洋沖地震を教訓とした地震・津波対策に関する専門調査会」が設置され、また、同年10月からは、新たな専門調査会として、「防災対策推進検討会議」が設置されている。同会議では、東日本大震災における政府の対応の検証及び同大震災の教訓の総括が行われるとともに、首都直下地震や東海・東南海・南海地震等による大規模災害に備え、防災対策の充実・強化について調査・審議が行われている。これらの結果等に基づき、災害対策基本法（昭和36年法律第223号）の改正（平成24年6月公布・施行及び25年6月公布・施行）や「防災基本計画」（中央防災会議作成）の修正（平成23年12月、24年9月及び26年1月）が行われ、これらを踏まえ、各府省や地方公共団体においても、各種対策の見直し、新たな取組が進められているところである。

一方、平成23年9月28日に取りまとめられた「東北地方太平洋沖地震を教訓とした地震・津波対策に関する専門調査会」の報告において、今後の大規模地震に備えて、「発生が極めて懸念されている南海トラフの海溝型巨大地震や首都直下地震はもとより、我が国のどこでも地震が発生しうるものとして、これまで大きな地震・津波を経験していない地域であっても、地震・津波への備えを万全にすべきである」とされている。さらに、首都直下地震等の発生が懸念されている現状に鑑みれば、東日本大震災の教訓を踏まえた震災対策の充実・強化は、全国的、かつ喫緊の課題である。

この行政評価・監視は、以上のような状況を踏まえ、我が国全体として、実効ある震災対策の推進を図る観点から、東日本大震災における災害応急対策の実施状況や今後の震災に備えた災害応急対策の検討状況を調査し、関係行政の改善に資するために実施したものである。



# 目 次

第1	行政評価・監視の目的等	1
第2	行政評価・監視の結果	
1	国における東日本大震災を踏まえた災害応急対策の見直し	
(1)	東日本大震災による被害及び国の対応状況	3
(2)	東日本大震災を踏まえた災害応急対策の見直し状況	3
2	地方公共団体における東日本大震災を踏まえた災害応急対策への取組状況	
(1)	情報の収集・連絡体制及び活動体制	
ア	情報の収集・連絡体制	17
イ	広域応援・受援体制	36
ウ	業務継続体制	56
(2)	救助・救急、医療活動	
ア	救助・救急	68
イ	医療活動	90
(3)	避難収容	
ア	避難情報の伝達及び避難誘導	118
イ	避難場所	139
ウ	広域避難（広域一時滞在）	157
エ	応急仮設住宅の供与	176
(4)	物資の調達、供給	
ア	物資の調達、集積、輸送等	195
イ	燃料の確保	223
ウ	緊急通行車両等の事前届出	256
(5)	自発的支援の受入れ	
ア	義援金	270
イ	義援物資	287
ウ	ボランティア	294
3	震災対策の一層の推進	304

## 目 次

### 1 国における東日本大震災を踏まえた災害応急対策の見直し

図表 1-① 東日本大震災の概要	7
図表 1-② 東日本大震災における都道府県別の人的被害及び住家被害（平成 26 年 5 月 9 日現在）	7
図表 1-③ 東日本大震災における市町村庁舎の被災状況	8
図表 1-④ 災害対策基本法における緊急災害対策本部に関する規定	8
図表 1-⑤ 「災害応急対策に関する基本方針」（平成 23 年 3 月 11 日第 1 回緊急災害対策本部）	9
図表 1-⑥ 災害対策基本法、防災基本計画の改正等の流れ	10
図表 1-⑦ 災害対策基本法における関係者の責務、防災計画等に関する規定	11
図表 1-⑧ 防災基本計画の体系	16

### 2 地方公共団体における東日本大震災を踏まえた災害応急対策への取組状況

#### (1) 情報の収集・連絡体制及び活動体制

図表 2-(1)-ア-① 防災基本計画等における情報収集・連絡体制に関する規定	21
図表 2-(1)-ア-② 東日本大震災における情報収集・連絡体制に関する教訓	27
図表 2-(1)-ア-③ 防災対策推進検討会議最終報告（平成24年 7 月 31 日）（情報収集・連絡体制関係 抜粋）	29
図表 2-(1)-ア-④ 「災害対策基本法の一部を改正する法律の運用について」（平成24年 6 月 27 日付 け府政防第725号、消防災第235号内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（総括 担当）、消防庁国民保護・防災部防災課長連名通知）（情報収集要領関係抜粋）	29
図表 2-(1)-ア-⑤ 実地調査した29都道府県における情報収集要領の策定状況	30
図表 2-(1)-ア-⑥ 情報収集要領を策定していない17都道府県における、その主な理由	30
図表 2-(1)-ア-⑦ 実地調査した29都道府県における情報収集要領の策定に関する国への主な意見 ・要望	30
図表 2-(1)-ア-⑧ 都道府県において策定されている情報収集要領の例	31
図表 2-(1)-ア-⑨ 実地調査した29都道府県及び168市町における情報収集・連絡に係る通信機材等 の整備状況	34
図表 2-(1)-ア-⑩ 大規模災害の発災時に通信が途絶した場合を想定し、携帯電話事業者と衛星携 帯電話の貸与等についての協定を締結している例	34
図表 2-(1)-ア-⑪ 他機関のヘリコプターテレビシステムからの映像情報の共有等により、情報収 集体制の整備を効果的に実施している例	34
図表 2-(1)-ア-⑫ 実地調査した29都道府県及び168市町における通信訓練の実施状況	35
図表 2-(1)-イ-① 防災基本計画等における広域応援・受援体制に関する規定	40
図表 2-(1)-イ-② 東日本大震災における広域応援・受援体制に関する教訓	46
図表 2-(1)-イ-③ 防災対策推進検討会議最終報告（平成24年 7 月 31 日）（広域応援・受援体制関係 抜粋）	49
図表 2-(1)-イ-④ 「防災・減災対策等の推進に係る留意事項について」（平成24年 2 月 1 日付け 消防災第23号、消防国第 6 号、消防運第13号、消防防第17号、消防情第12号及び	

消防参第31号消防庁国民保護・防災部防災課長、国民保護室長、国民保護運用室長、応急対策室長、防災情報室長及び参事官連名通知（広域応援・受援体制関係抜粋）	49
図表 2-(1)-イ-⑤ 実地調査した29都道府県及び168市町における相互応援協定の締結状況	50
図表 2-(1)-イ-⑥ 相互応援協定を締結している29都道府県及び165市町における東日本大震災を踏まえた同協定の見直し状況	50
図表 2-(1)-イ-⑦ 実地調査した29都道府県及び168市町における応援計画の策定状況	50
図表 2-(1)-イ-⑧ 実地調査した29都道府県及び168市町における受援計画の策定状況	51
図表 2-(1)-イ-⑨ 応援計画を策定していない18都道府県及び156市町における、その主な理由	51
図表 2-(1)-イ-⑩ 受援計画を策定していない16都道府県及び148市町における、その主な理由	52
図表 2-(1)-イ-⑪ 実地調査した29都道府県及び168市町における応援・受援計画の策定に関する国への主な意見・要望	53
図表 2-(1)-イ-⑫ 実地調査した29都道府県及び168市町における応援活動の検証の実施状況等	54
図表 2-(1)-イ-⑬ 応援活動の検証結果を活用した例	55
図表 2-(1)-ウ-① 「地震発災時における地方公共団体の業務継続の手引きとその解説」について（平成22年4月23日付け府政防第313号、消防災第195号内閣府政策統括官（防災担当）及び総務省消防庁次長通知）（抜粋）	58
図表 2-(1)-ウ-② 東日本大震災における業務継続体制に関する教訓	59
図表 2-(1)-ウ-③ 防災対策推進検討会議最終報告（平成24年7月31日）（業務継続体制関係抜粋）	60
図表 2-(1)-ウ-④ 防災基本計画等における業務継続体制に関する規定	60
図表 2-(1)-ウ-⑤ 「首都直下地震の被害想定と対策について」（中央防災会議首都直下地震対策検討ワーキンググループ最終報告）（平成25年12月19日）（政府業務継続計画関係抜粋）	62
図表 2-(1)-ウ-⑥ 首都直下地震対策特別措置法（抜粋）	62
図表 2-(1)-ウ-⑦ 政府業務継続計画（首都直下地震対策）（平成26年3月28日閣議決定）（抜粋）	64
図表 2-(1)-ウ-⑧ 実地調査した29都道府県及び168市町における業務継続計画の策定状況	64
図表 2-(1)-ウ-⑨ 業務継続計画を策定していない7都道府県及び136市町における、その主な理由	65
図表 2-(1)-ウ-⑩ 実地調査した29都道府県及び168市町における業務継続計画の策定に関する国への主な意見・要望	65
図表 2-(1)-ウ-⑪ 実地調査した29都道府県において管内市町村への業務継続計画の策定支援を実施している例	66
図表 2-(1)-ウ-⑫ 災害時優先業務の選定等に係る庁内調整を円滑に実施している例	67

## (2) 救助・救急、医療活動

図表 2-(2)-ア-① 防災基本計画等における救助・救急に関する規定	71
図表 2-(2)-ア-② 東日本大震災における実動部隊等の派遣状況	80
図表 2-(2)-ア-③ 東日本大震災における救助・救急に関する教訓	80
図表 2-(2)-ア-④ 防災対策推進検討会議最終報告（平成24年7月31日）（救助・救急関係抜粋）	82

図表 2-(2)-ア-⑤	実動部隊の連携に関する都道府県の地域防災計画の例（東京都）	82
図表 2-(2)-ア-⑥	都道府県災害対策本部による実動部隊の活動調整の例	84
図表 2-(2)-ア-⑦	実地調査した29都道府県において実動部隊との連携を効果的に実施している例	84
図表 2-(2)-ア-⑧	実地調査した29都道府県における救助・救急活動に関する訓練の実施状況	85
図表 2-(2)-ア-⑨	実地調査した29都道府県における救助・救急活動での実動部隊の連携に関する 主な課題	86
図表 2-(2)-ア-⑩	実地調査した29都道府県における救助・救急活動での実動部隊の連携に関する 国への主な意見・要望	86
図表 2-(2)-ア-⑪	実地調査した29都道府県において実動部隊間の連携を図る訓練を効果的に実施 している例	87
図表 2-(2)-ア-⑫	平成24年度に警察、消防、海上保安庁及び自衛隊の実動部隊関係機関が参加し て訓練を実施した21都道府県における救助・救急活動に関する訓練結果の検証状 況	88
図表 2-(2)-ア-⑬	救助・救急活動に関する訓練結果の検証の例	88
図表 2-(2)-ア-⑭	インシデント・コマンド・システム標準化検討ワーキンググループの概要	88
図表 2-(2)-イ-①	防災基本計画等における医療活動に関する規定	94
図表 2-(2)-イ-②	東日本大震災における医療活動に関する教訓	100
図表 2-(2)-イ-③	防災対策推進検討会議最終報告（平成24年7月31日）（医療活動関係抜粋）	102
図表 2-(2)-イ-④	「災害時における医療体制の充実強化について」（平成24年3月21日付け医政発 0321第2号厚生労働省医政局長通知）（抜粋）	102
図表 2-(2)-イ-⑤	「日本DMAT活動要領」（平成24年3月厚生労働省）（抜粋）	104
図表 2-(2)-イ-⑥	災害医療コーディネーターの活動の例	106
図表 2-(2)-イ-⑦	実地調査した29都道府県における災害時の医療活動をコーディネートする体制 の整備状況	106
図表 2-(2)-イ-⑧	災害時の医療活動をコーディネートする体制を整備している19都道府県におけ る、その整備時期	106
図表 2-(2)-イ-⑨	災害医療コーディネーターを整備している例	107
図表 2-(2)-イ-⑩	日本DMAT隊員養成研修の概要	108
図表 2-(2)-イ-⑪	厚生労働省による「急性期災害医療に関する都道府県の取組についてのアンケ ート」の概要及び調査結果	109
図表 2-(2)-イ-⑫	日本DMAT隊員養成研修の研修枠の推移	109
図表 2-(2)-イ-⑬	全国の災害拠点病院におけるDMATの保有状況	110
図表 2-(2)-イ-⑭	実地調査した29都道府県におけるDMATの整備に係る国への主な意見・要望	110
図表 2-(2)-イ-⑮	インストラクターの数等（平成25年7月現在）	112
図表 2-(2)-イ-⑯	災害時における医薬品の調達・供給スキーム	112
図表 2-(2)-イ-⑰	実地調査した29都道府県における医薬品卸業者との災害時の医薬品等の供給に 関する協定及び薬剤師会との災害時の医療救護活動に関する協定の締結状況	112
図表 2-(2)-イ-⑱	実地調査した29都道府県における医薬品卸業者及び薬剤師会との協定の締結例	113
図表 2-(2)-イ-⑲	実地調査した29都道府県及び168市町において災害時の医療活動に関する効果	



的な取組を実施している例	113
--------------	-----

### (3) 避難収容

図表 2-(3)-ア-① 防災基本計画等における避難情報の伝達及び避難誘導に関する規定	122
図表 2-(3)-ア-② 東日本大震災における避難情報の伝達及び避難誘導に関する教訓	125
図表 2-(3)-ア-③ 東日本大震災における避難支援者の死亡者及び行方不明者数	126
図表 2-(3)-ア-④ 防災対策推進検討会最終報告(平成24年7月31日)(避難情報の伝達関係及び避難支援者の安全確保関係抜粋)	126
図表 2-(3)-ア-⑤ 地方公共団体における災害情報等の伝達のあり方等に係る検討会報告書(平成24年12月地方公共団体における災害情報等の伝達のあり方等に係る検討会)(抜粋)	127
図表 2-(3)-ア-⑥ 「災害に係る危機管理体制の再点検及び再構築について(依命通達)」(平成23年11月30日付け乙備発第10号、乙官発第16号、乙生発第9号、乙刑発第9号、乙交発第9号、乙情発第9号警察庁次長依命通達)(抜粋)	128
図表 2-(3)-ア-⑦ 「津波災害時の消防団員の安全確保対策について(通知)」(平成24年3月9日付け消防災第100号消防庁国民保護・防災部防災課長)(抜粋)	128
図表 2-(3)-ア-⑧ 実地調査した168市町における避難情報の伝達手段の整備状況	132
図表 2-(3)-ア-⑨ 実地調査した168市町における避難情報の伝達手段の多重化の状況	132
図表 2-(3)-ア-⑩ 実地調査した168市町において情報伝達手段を多重化することにより効果的な取組を実施している例	132
図表 2-(3)-ア-⑪ 実地調査した168市町のうち海岸を有する85市町における安全確保マニュアル等の作成状況	134
図表 2-(3)-ア-⑫ 安全確保マニュアル等を作成していない57市町における、その主な理由	134
図表 2-(3)-ア-⑬ 実地調査した168市町のうち海岸を有する85市町における避難支援者の安全確保対策に関する主な課題	135
図表 2-(3)-ア-⑭ 実地調査した168市町のうち海岸を有する85市町における避難支援者の安全確保対策に関する国への主な意見・要望	135
図表 2-(3)-ア-⑮ 避難支援者の安全確保に関するマニュアル等を作成している例	135
図表 2-(3)-ア-⑯ 実地調査した29都道府県及び168市町のうち海岸を有する85市町において避難支援者の安全確保対策に係る独自の取組を実施している例	136
図表 2-(3)-ア-⑰ 「津波災害時の消防団活動・安全管理マニュアルの策定状況等について(調査結果)」(平成25年6月28日付け消防災第235号消防庁国民保護・防災部防災課長通知)(抜粋)	138
図表 2-(3)-イ-① 防災基本計画等における避難場所に関する規定	142
図表 2-(3)-イ-② 東日本大震災における避難場所の指定及び運営に関する教訓	146
図表 2-(3)-イ-③ 防災対策推進検討会議最終報告(平成24年7月31日)(避難場所関係抜粋)	147
図表 2-(3)-イ-④ 「福祉避難所設置・運営に関するガイドライン」(平成20年6月日本赤十字社)(抜粋)	148
図表 2-(3)-イ-⑤ 実地調査した168市町における避難場所の指定状況	149

図表 2-(3)-イ-⑥ 海岸を有する85市町のうち一時避難場所を指定している82市町における一時避難場所の指定場所	149
図表 2-(3)-イ-⑦ 実地調査した168市町において避難所の指定及び運営等に係る独自の取組を実施している例	149
図表 2-(3)-イ-⑧ 実地調査した168市町における避難所の管理・運営に係るマニュアル等の作成状況	152
図表 2-(3)-イ-⑨ 避難所の管理・運営に係るマニュアル等を作成していない35市町における、その主な理由	152
図表 2-(3)-イ-⑩ 福祉避難所を指定している131市町における福祉避難所で活動する人材の確保状況	153
図表 2-(3)-イ-⑪ 市町が福祉避難所に指定した社会福祉施設と締結している協定の例	153
図表 2-(3)-イ-⑫ 福祉避難所で活動する人材を確保していない47市町における、その主な理由	153
図表 2-(3)-イ-⑬ 実地調査した168市町における福祉避難所で活動する人材の確保に関する主な課題及び国への意見・要望	154
図表 2-(3)-イ-⑭ 実地調査した29都道府県における福祉避難所で活動する人材の派遣体制の整備状況	154
図表 2-(3)-イ-⑮ 実地調査した29都道府県において災害時に福祉避難所等で活動する人材の派遣体制を整備している例	155
図表 2-(3)-イ-⑯ 福祉避難所で活動する人材の派遣体制を整備していない22都道府県における、その主な理由	156
図表 2-(3)-ウ-① 防災基本計画等における広域避難に関する規定	160
図表 2-(3)-ウ-② 東日本大震災における広域避難に関する教訓	168
図表 2-(3)-ウ-③ 防災対策推進検討会議最終報告（平成24年7月31日）（広域避難関係抜粋）	168
図表 2-(3)-ウ-④ 災害対策基本法に基づく広域避難の際の国及び地方公共団体の役割	169
図表 2-(3)-ウ-⑤ 実地調査した29都道府県及び168市町における広域避難の必要の有無及び避難者数の想定の有無	170
図表 2-(3)-ウ-⑥ 広域避難が必要となるとしている26都道府県及び95市町における他の都道府県又は他の都道府県の管内にある市町村との相互応援協定の締結状況	170
図表 2-(3)-ウ-⑦ 広域避難が必要となるとしている26都道府県及び95市町における広域避難に係る手順等の策定状況	170
図表 2-(3)-ウ-⑧ 広域避難に係る手順等を定めていない20都道府県及び91市町における、その主な理由	171
図表 2-(3)-ウ-⑨ 実地調査した29都道府県及び168市町における広域避難に係る手順等の策定に当たっての主な課題	172
図表 2-(3)-ウ-⑩ 実地調査した29都道府県及び168市町における広域避難に係る手順等の策定に当たっての国への主な意見・要望	173
図表 2-(3)-ウ-⑪ 広域避難に係る手順等を作成している例	174
図表 2-(3)-ウ-⑫ 広域避難に係る計画について検討を進めている例	175
図表 2-(3)-エ-① 防災基本計画等における応急仮設住宅の供与に関する規定	179

図表 2-(3)-エ-②	東日本大震災における応急仮設住宅の建設及び既存住宅の活用実績	181
図表 2-(3)-エ-③	東日本大震災における応急仮設住宅の供与に関する教訓	181
図表 2-(3)-エ-④	防災対策推進検討会議最終報告(平成24年7月31日)(応急仮設住宅関係抜粋)	183
図表 2-(3)-エ-⑤	「応急仮設住宅の設置に関するガイドライン」(平成20年6月厚生労働省)(抜粋)	183
図表 2-(3)-エ-⑥	「応急仮設住宅建設必携中間とりまとめ」(平成24年5月国土交通省住宅局住宅生産課)(抜粋)	184
図表 2-(3)-エ-⑦	「災害時における民間賃貸住宅の活用(「手引書」のとりまとめ)について」(平成24年12月4日付け社援総発1204第1号、国土動第127号及び国住備第157号厚生労働省社会・援護局総務課長、国土交通省土地・建設産業局不動産課長及び国土交通省住宅局住宅総合整備課長連名通知)(抜粋)	185
図表 2-(3)-エ-⑧	災害時の民間賃貸住宅の活用に係るスキームイメージ	187
図表 2-(3)-エ-⑨	応急仮設住宅の建設用地に関する都道府県の地域防災計画の例	188
図表 2-(3)-エ-⑩	実地調査した168市町における応急仮設住宅の建設用地の事前の選定状況	188
図表 2-(3)-エ-⑪	応急仮設住宅の建設用地の事前選定を行っていない50市町における、その主な理由	188
図表 2-(3)-エ-⑫	実地調査した168市町における応急仮設住宅の建設用地の選定に関する主な課題	189
図表 2-(3)-エ-⑬	実地調査した168市町における応急仮設住宅の建設用地の選定に関する国への主な意見・要望	190
図表 2-(3)-エ-⑭	実地調査した29都道府県において応急仮設住宅の建設用地の選定に当たって効果的な取組を実施している例	190
図表 2-(3)-エ-⑮	民間賃貸住宅の活用に関する流れと関係団体と締結している協定内容の例	194

#### (4) 物資の調達、供給

図表 2-(4)-ア-①	防災基本計画等における物資の調達、集積、輸送に関する規定	199
図表 2-(4)-ア-②	東日本大震災における国による主要緊急物資の支援実績	211
図表 2-(4)-ア-③	東日本大震災における物資供給に関する教訓	212
図表 2-(4)-ア-④	防災対策推進検討会議最終報告(平成24年7月31日)(物資の調達、集積、輸送関係抜粋)	213
図表 2-(4)-ア-⑤	実地調査した29都道府県及び168市町における物資集積拠点の選定状況	213
図表 2-(4)-ア-⑥	物資集積拠点を選定していない3都道府県及び30市町における、その主な理由	214
図表 2-(4)-ア-⑦	物資集積拠点を選定している23都道府県及び133市町における物資集積拠点としての施設の利用に関する民間事業者等との協定の締結状況	214
図表 2-(4)-ア-⑧	物資集積拠点としての施設の利用に関して民間事業者等と協定を締結している16都道府県及び37市町における民間施設の活用の例	215
図表 2-(4)-ア-⑨	物資集積拠点としての施設の利用に関して民間事業者等と協定を締結していない5都道府県及び93市町における、その主な理由	215
図表 2-(4)-ア-⑩	物資集積拠点を選定している23都道府県及び133市町における物資集積拠点の	

管理・運営に関する民間事業者との協定の締結状況	216
図表 2-(4)-ア-⑪ 物資集積拠点の管理・運営に関して民間事業者と協定を締結している19都道府県及び10市町における民間事業者の活用の例	216
図表 2-(4)-ア-⑫ 物資集積拠点の管理・運営に関して民間事業者と協定を締結していない4都道府県及び123市町における、その主な理由	217
図表 2-(4)-ア-⑬ 実地調査した29都道府県及び168市町における災害時の物資の輸送に関する民間事業者との協定の締結状況	218
図表 2-(4)-ア-⑭ 災害時の物資の輸送について民間事業者と協定を締結していない86市町における、その主な理由	218
図表 2-(4)-ア-⑮ 実地調査した29都道府県及び168市町においてトラック協会との協定に加え物資の輸送手段を確保するための取組を実施している例	219
図表 2-(4)-ア-⑯ 実地調査した29都道府県及び168市町における物資の調達、集積及び輸送に関する訓練の実施状況	219
図表 2-(4)-ア-⑰ 物資の調達、集積及び輸送に関する訓練を実施していない1都道府県及び72市町（平成22～24年度）における、その主な理由	219
図表 2-(4)-ア-⑱ 実地調査した29都道府県及び168市町において訓練実施により物資の調達、集積及び輸送体制に関する課題の検証等を実施している例	220
図表 2-(4)-ア-⑲ 実地調査した29都道府県及び168市町において東日本大震災の教訓を踏まえた訓練を実施している例	221
図表 2-(4)-ア-⑳ 実地調査した29都道府県及び168市町における災害時の物資の調達、集積及び輸送に関する国への主な意見・要望	221
図表 2-(4)-ア-㉑ 実地調査した29都道府県及び168市町におけるプッシュ型支援のスキームの明示を求める国への主な意見・要望	221
図表 2-(4)-イ-① 防災基本計画等における燃料の確保に関する規定	227
図表 2-(4)-イ-② 東日本大震災における燃料の確保に関する教訓	234
図表 2-(4)-イ-③ 防災対策推進検討会議最終報告（平成24年7月31日）（燃料関係抜粋）	236
図表 2-(4)-イ-④ 石油備蓄法の改正の概要	237
図表 2-(4)-イ-⑤ 石油の備蓄の確保等に関する法律における災害時石油供給連携計画に係る規定	237
図表 2-(4)-イ-⑥ 特定石油精製業者等の指定状況	239
図表 2-(4)-イ-⑦ 災害時石油供給連携計画の記載事項	239
図表 2-(4)-イ-⑧ 災害時石油供給連携計画に基づく燃料供給の流れ	241
図表 2-(4)-イ-⑨ 都道府県と石油連盟との「災害時の重要施設に係る情報共有に関する覚書」の概要	241
図表 2-(4)-イ-⑩ 実地調査した29都道府県及び168市町における燃料の備蓄の例	242
図表 2-(4)-イ-⑪ 実地調査した29都道府県及び168市町における燃料の確保に関する考え方の例	243
図表 2-(4)-イ-⑫ 調査した地方公共団体における災害時の燃料の供給に関する協定の締結状況	245
図表 2-(4)-イ-⑬ 災害時の燃料の供給に関する協定の締結予定なしとしている1都道府県及び64市町における、その主な理由	245

図表 2-(4)-イ-⑭	実地調査した29都道府県及び168市町における災害時の燃料供給に関する訓練の実施状況	247
図表 2-(4)-イ-⑮	災害時の燃料供給に関する訓練を実施していない地方公共団体における、その主な理由	248
図表 2-(4)-イ-⑯	実地調査した地方公共団体において燃料の調達に関する訓練により課題等を把握している例	249
図表 2-(4)-イ-⑰	実地調査した29都道府県及び168市町における燃料の確保に関する主な課題、意見・要望	250
図表 2-(4)-イ-⑱	実地調査した29都道府県及び168市町における国の対策の明示等に関する主な意見・要望	252
図表 2-(4)-イ-⑲	実地調査した29都道府県及び168市町において災害時の燃料の確保に関する方策を検討している例	253
図表 2-(4)-イ-⑳	実地調査した29都道府県及び168市町において災害時の円滑な給油のための方策を検討している例	255
図表 2-(4)-ウ-①	緊急通行車両に関する規程等	260
図表 2-(4)-ウ-②	「緊急通行車両等の事前届出・確認手続等要領の標準の制定について」(平成20年2月20日付け警察庁丙規発第5号、丙交企発第14号、丙交指発第10号、丙運発第5号警察庁交通局長通達)(抜粋)	260
図表 2-(4)-ウ-③	防災基本計画等における緊急通行車両の事前届出に関する規定	263
図表 2-(4)-ウ-④	東日本大震災に伴う緊急交通路の指定状況	264
図表 2-(4)-ウ-⑤	東日本大震災における緊急通行車両の標章交付に関する教訓	264
図表 2-(4)-ウ-⑥	「大規模災害に伴う交通規制実施要領の制定について」(平成24年3月8日付け警察庁丙規発第7号、丙交企発第19号、丙交指発第4号、丙運発第22号警察庁交通局長通達)(抜粋)	264
図表 2-(4)-ウ-⑦	実地調査した29都道府県及び168市町における緊急通行車両の事前届出の実施状況	267
図表 2-(4)-ウ-⑧	緊急通行車両の事前届出を行っていない7都道府県及び75市町における、その主な理由	267
図表 2-(4)-ウ-⑨	実地調査した29都道府県及び168市町における緊急通行車両の事前届出制度に関する国への主な意見・要望	268
図表 2-(4)-ウ-⑩	被災地調査を行った地方公共団体における緊急通行車両の事前届出制度に関する国への意見・要望	269

## (5) 自発的支援の受入れ

図表 2-(5)-ア-①	防災基本計画等における義援金に関する規定	273
図表 2-(5)-ア-②	東日本大震災における義援金の取扱状況	273
図表 2-(5)-ア-③	東日本大震災における義援金に関する教訓	275
図表 2-(5)-ア-④	「厚生労働省での東日本大震災に対する対応について(報告書)」(厚生労働省平成24年7月20日公表)(義援金関係抜粋)	275

図表 2-(5)-ア-⑤	防災対策推進検討会議最終報告（平成24年7月31日）（義援金関係抜粋）	278
図表 2-(5)-ア-⑥	「義援金に係る課題への取組のお願い（要請）」（平成24年8月16日付け社援発 0816第5号厚生労働省社会・援護局長）	278
図表 2-(5)-ア-⑦	実地調査した27都道府県及び160市町における義援金の配分委員会の設置に係 る規定等の整備状況	279
図表 2-(5)-ア-⑧	義援金配分委員会の設置に係る規定を整備していない4都道府県及び50市町に おける、その主な理由	279
図表 2-(5)-ア-⑨	義援金配分委員会の委員構成に係る規定を整備していない5都道府県及び61市 町における、その主な理由	279
図表 2-(5)-ア-⑩	実地調査した27都道府県及び160市町における義援金の配分方法に係る規定の 整備状況	280
図表 2-(5)-ア-⑪	義援金の配分方法等に係る規定を整備していない24都道府県及び135市町にお ける、その主な理由	280
図表 2-(5)-ア-⑫	実地調査した27都道府県及び160市町における義援金の受入れに関する国への 主な意見・要望	281
図表 2-(5)-ア-⑬	「災害時の義援金の早期配分に向けた取組について」（平成24年12月14日付け厚 生労働省社会・援護局総務課災害救助・救援対策室事務連絡）	282
図表 2-(5)-ア-⑭	「災害義援金に関する課題と今後の方向（報告）」（日本赤十字社平成25年3月 公表）の概要	284
図表 2-(5)-イ-①	防災基本計画等における義援物資に関する規定	289
図表 2-(5)-イ-②	東日本大震災における義援物資の受入れに関する教訓	290
図表 2-(5)-イ-③	防災対策推進検討会議最終報告（平成24年7月31日）（義援物資関係抜粋）	291
図表 2-(5)-イ-④	実地調査した29都道府県及び168市町における受入希望リストに関する地域防 災計画への記載状況	291
図表 2-(5)-イ-⑤	実地調査した29都道府県及び168市町における義援物資の受入れに関する主な 課題	291
図表 2-(5)-イ-⑥	実地調査した29都道府県及び168市町における義援物資の受入れに関する国へ の主な意見・要望	292
図表 2-(5)-ウ-①	防災基本計画等におけるボランティアに関する規定	296
図表 2-(5)-ウ-②	東日本大震災におけるボランティアの活動状況	301
図表 2-(5)-ウ-③	東日本大震災におけるボランティアに関する教訓	301
図表 2-(5)-ウ-④	防災対策推進検討会議最終報告（平成24年7月31日）（ボランティア関係抜粋）	302
図表 2-(5)-ウ-⑤	「防災ボランティア活動に関する広域連携の体制構築に向けてのポイント集」 （平成24年3月内閣府）の概要	302
図表 2-(5)-ウ-⑥	実地調査した29都道府県及び168市町における防災ボランティアの受入窓口の 設置状況	303
図表 2-(5)-ウ-⑦	防災ボランティアの受入窓口を設置することとしていない8都道府県における、 その主な理由	303